

# 「意気地のない男」と日本の高等教育

東京女子大学 学長 森本 あんり

## 1. 「女子大離れ深刻」の深刻な誤解▼

今年6月21日の読売新聞朝刊に「女子大離れ深刻」という記事が載った。記事によれば、昨年度は私立女子大学の7割が定員割れとなったが、それは「女子の進路の多様化や意識の変化に対応できていない」ことが原因だと指摘されている。現代の日本でそのような時代の変化に無頓着な女子大学がどこにあるのか、わたしは知らない。だが、このような一般化はもう少し慎重にさせていただきたい。そこには、記事を書いた担当記者自身の女子大学に対する偏見や誤解がにじみ出ているように思われるからである。

記事の続きには、1948年に東京女子大学を含む5校が新制大学として認可され、その後60年代には女子中学・高校を持つ学校法人による女子大学新設が各地で相次いだことがいねいに紹介されている。だが、それらの女子大学では「教養や家庭で役立つ知識が期待され、学部の大半は人文系や家政系で占められた」とある。

まずここから始めよう。東京女子大学は、1918年（大正7年）の創立時から今日まで一貫して、独立した知性と人格をもった女性を育成することを目的とした大学である。当時の時代的な要請は、たしかに今回の記事にあるとおり、「教養や家庭で役立つ」実学的な知識を修得させることだったし、「人文系や家政系」を修めた良妻賢母を育てることだっただろう。しかし東京



career  
MORIMOTO Anri●

1956年生まれ。国際基督教大学、東京神学大学大学院、プリンストン神学大学博士課程修了（Ph.D）。国際基督教大学教授、学務副学長を経て名誉教授。プリンストン神学大学、パークレー連合神学大学院で客員教授。2022年より現職。近著に『反知性主義』『不寛容論』（新潮社）、『異端の時代』（岩波書店）。

女子大学は、はじめから明確にそれとは一線を画す教育理念を掲げてきた。初代学長の新渡戸稲造の言葉を引用すれば、「良妻賢母主義は、人間を一種の型にはめ込むようなものである」。それは本学が目指す教育ではない。東京女子大学は、「女を男の付属品のごとく見ている」日本の女子教育に対するはっきりとしたアンチテーゼとして創立されたのである。時代の要請に従うばかりが能ではない。大学は、世の中や政府の意向から独立して存在し機能する知性を養うところである。

戦後に新制大学として認可された際にも、東京女子大学は「女子に高等の一般教養学科を授ける」「知的及び人格的才能の発揚と完成とを期す」大学として認可を受けている。「教養や家庭で役立つ知識」でも「人文系や家政系」でもない。まして花嫁修業ではない。ここに言う「高等の一般教養学科」とは、戦後日本の大学教育に導入されながらも、今やほとんど顧みられなくなってしまったジェネラル・エデュケーションのことで、「教養や家庭で役立つ知識」と括られるの

とは大きく異なった内容を指す。だから戦前戦後を通して東京女子大学がその名を馳せたのは、哲学と数学という二つの分野である。哲学には昔も今も名の通った有力教授たちが在籍してきたし、同窓会には数学科の卒業生で構成される「数専会」という強力な独自組織が存在するほどである。少なくともここ百年ばかり続けられてきた東京女子大学の努力について、この記事の想定は深刻な現実誤認を含んでいる。

## 2. アメリカの女子大学 ▼

今年9月21日に、津田塾大学、日本女子大学の学長とご一緒に、米国最古の女子大学として今日もその存在を知られるマウント・ホリヨーク・カレッジの新学長就任式に列席してきた。東京女子大学は、同大学から20年近くにわたりほぼ毎年インターンシップ学生を受け入れており、授業補助や英語教育支援などで長い交流の歴史をもっている。だが、今回わたしがはるばる学長就任式に出かけたのは、それとは別に、アメリカの女子大学の現在に触れ、これからの日本の女子大学のあるべき姿を考えたい、と思ったからである。

東京女子大学が日本に創立された頃、アメリカには200以上の女子大学があった。現在は42校に減っているが、伝統あるエリート校が揃っており、みな今後も女子大学であり続けることを自覚的に選び取った大学である。それらの女子大学は衰退するどころか、近年はむしろ志願者が増え続けている。マウント・ホリヨーク・カレッジもそうだが、とりわけ小規模リベラルアーツの女子大学における女子教育の意義が見直されているのである。

なぜか。理由は一つではないが、第一にはアメリカでも男女の格差がなお根強く残っているからである。世界経済フォーラムが発表した

2023年のジェンダーギャップ指数では、アメリカは146ヶ国中43位である。近年の#Me Too運動などにより、女性の権利についての意識が高まっていることもあろう。女子学生だけの環境では、女性が安心してリーダーシップを発揮する。もちろん共学の大学でも、女性がリーダーになれないわけではない。だが、それもせいぜい半数である。わたしの気に入ったスローガンに、こういうのがあった。“At Mount Holyoke, it's not about equal opportunity to take on leadership roles. It's about every opportunity.”男女の機会均等で女性も半分はリーダーになれる、というのではない。女子大学では、すべてのリーダーシップを女性が担うのである。大学時代にそういう経験をすることが、その後の人生や職業において決定的に重要な自信の土台となる。

## 3. 「意気地のない男」 ▼

ふりかえれば、日本のジェンダーギャップ指数は今年めでたく125位にまで低下した。新しく発足した第二次岸田改造内閣では、女性の入閣者が増えたと胸を張るはずだったが、副大臣や政務官を見ると54人すべてが男性で、女性はいないことが明らかとなった。このまま行くと、日本から男女格差がなくなるにはあと200年近くかかることになる。おそらく、人材の払底など、当事者たちにも言いたいことはあるのだろう。だが、それは原因というよりむしろ結果である。日本で女性の進出が遅れているのは、女性に問題があるからではなく、男性に問題があるからだ。「女性の問題」といわれていることの多くは、実は男性の問題である。

もう一度、新渡戸学長の言葉を引用しておきたい。「婦人が偉くなると国が衰えるなどというのは、意気地のない男の言うことだ。」百年以上

前の言葉だが、残念ながらまさにその通りである。この国で女性進出が遅れているのは、意気地のない男が多すぎるからである。新渡戸は、「男女は織物のようなものだ」とも言っている。男子が縦糸、女子が横糸とすれば、どちらが弱くても織物は強くならない。タテにはめっぽう強いが、ヨコに引っ張られるといとも簡単に裂けてしまう。そんな日本社会でよいのだろうか。

政治や経済におけるこうした格差も大きい、あまり注目されていないのが教育における格差である。日本は、初等中等教育において男女格差がまったくないのに、高等教育になるといきなり105位にまで低下する。女子大学は、現代の日本においてこそ大きな存在意義をもつ。

#### 4. 昔からある記事 ▼

「女子大離れ」を騒ぐ風潮は、今に始まったことではない。今から34年前の1989年6月5日の読売朝刊記事には、すでに「女子大離れ」という言葉が登場している。「合格難易度を示す偏差値が、有名女子大で今年、いずれもダウン。聖心女子大、日本女子大、実践女子大などでみられた」とある。内容を見ると、今回の読売記事とまったく同様に、「女子の職業志向で、女子大は軒並み人気後退」が報じられている。すでにこの頃から、女子大学の教育内容は時代の要請に答えていない、と考える風潮ができあがっていたのである。しかも何と、理工系学部で女子学生を増やすための方策もあれこれと論じられている。ある大学では、女子だけ入試科目に文科系の教科を選択できるようにした結果、それまでゼロだった工学部に女子が13人も入学したという。理系女子を何とかして増やそうとする傾向は、今とまったく同じ構図だが、これは34年も前の記事である。

実は、34年前のこの記事で「唯一目立っている」

と報じられたのが東京女子大学だった。前年に新設された「現代文化学部」のおかげで、志願者が一気に二倍近く増えたからである。記事では、国際性・学際性・現代性の三つを特色に、「情報処理のテクニック」を学べることが受験生にアピールした、と分析されている。

今回の読売記事でも、時代の変化に対応できた好例として列挙されているのは、「学部改組・新設」を行う女子大学である。実にわかりやすい話だ。文科省もまったく同じ頭で、補助金による誘導で「学部等の新設」を優遇しさえすれば大学は時代に対応できたことになる、と考えているようである。

だが、大学関係者なら誰もがよく知っているように、「学部改組・新設」が注目されて人気が高まるのは、当該の一年だけである。メディアの報道熱もすぐに冷める。だから大学によっては、しょっちゅう新しい学部を新設することで注目を集め続ける、という戦略に訴えることになる。そしてそれにはお役所仕事の常ながら、膨大な手間と書類の準備が必要である。こんなことをして日本の大学の生産性が上がるはずがない。

#### 5. 箱ではなく中身を ▼

もう少し腰を落ち着かせて、容れ物ではなく教育の内容自体に目を注ぐ議論はできないだろうか。わたしの前任校（国際基督教大学）は一学部一学科（教養学部アーツ・サイエンス学科）だけの大学だし、現任校も一学部（現代教養学部）だけの大学である。どちらもリベラルアーツの大学で、これらの大学では原理的に今後も学部の新設は発生し得ない。リベラルアーツは基本的に小規模で、一大学に一学部だけを置くシステムだからである。

だが、その変わらない一学部の内容自体は、

常に変化し続けている。というより、一学部制が採られたのは、学部の新設や改編に伴う届出や認可の事務作業に煩わされることなく、学内の教育体制をより柔軟かつ機敏に変化させることができるようにするためであった。必要に応じていつでも変えることのできる自由こそが、一学部制の趣旨なのである。2008年に行われた国際基督教大学の教学改革も、学科制を廃してメジャー・マイナー制を導入することで、カリキュラムや教員組織に柔軟性をもたせることが目的であった。目新しい学部や学科の新設はない。だがその内部で、変化や対応は常に進められている。

東京女子大学でも、2024年度と2025年度の2年をかけて全学的な改革が行われる。リベラルアーツ学部のみであることに変わりはないが、その中にある5学科を6学科へと改編し、企業・行政・地域社会において切に求められる女性管理職候補の育成を目指す経済経営学科（申請中）を新設し、全学にデータサイエンスの必修を課す。こうした小規模大学の実質的な変化は、メディアの話題にもならず、文科省の補助金対象になることもない。それでも東京女子大学は、これが現代日本の大学教育のあるべき姿の一端であることを信じて改革を進めている。

## 6. リベラルアーツと理系学問 ▼

「理系重視」という昨今の風潮も、誤解の種である。リベラルアーツを「文系」と勘違いするのは、日本の高等教育界に今なお深く根を張った誤解だが、それはリベラルアーツの歴史的な理念からしても今日的な実践からしても正しくない（『世界』2023年2月号掲載の拙稿を参照）。先日訪問したマウント・ホリヨーク・カレッジはリベラルアーツ大学だが、全学生の4割がいわゆるSTEM（理系分野）である。理系学生は「理

系学部」にしかない、という固定観念をもつ方々にはなかなか理解してもらえないことかもしれない。

東京女子大学ではさすがにそこまで多くないものの、理系分野はすでに記した数学だけでなく、物理・化学・生物が揃っており、たとえば2020年に提出された卒業研究には以下のような題目が並んでいる。

「スーパーカミオカンデ——ガドリニウム実験」  
「大統一理論、ゲージ現象、クォークとレプトン」  
「体内時計の周期的振動メカニズム：セロトニン——メラトニンダイナミクス」

「畳み込みニューラルネットワークを用いた歩行者分岐方向の予測モデル」

「カテキン類の抗酸化作用に関する量子化学計算」

「ラフ集合束を用いた認知システムの解析」

小規模大学なので、大がかりな実験施設や高額な分析装置を自前で揃える必要のある研究はできない。それでも、コンピューターのシミュレーションによる計算モデルで物理・化学・生物の分野での教育研究がなされていることがわかる。つまり、情報科学の理論だけでなく、実際に情報技術を使う力を養う教育である。こうした能力こそが現代社会に必要で、大学教育が身につけさせるべき基礎能力ではないだろうか。

昨今ではどこの大学でもAI・データサイエンスの学びが目玉商品のように売り出されているが、東京女子大学では以前からそれが実際にカリキュラムとなって実を結んでいることがわかる。これは学部や学科の新設という箱の話とは別である。理系分野ばかりではない。今後は人文系や社会科学系の学生にもデータサイエンスが全学で必修となるが、実はそれ以前からも、たとえば日本語学の教授は、現代日本語の文法と意味についてコーパス調査に基づく計量的分

析を行っており、ビッグデータを辞書記述に応用するなど長年の研究教育実績をもっている。

## 7. 魅力ある新しい授業こそ ▼

もう一つ、箱ではなく中身に関わる話をしておこう。東京女子大学では、2024年度からまったく新しい科目群が登場する。おそらく全国の国公私立大学のどこでも行われておらず、簡単には真似もできない種類の、本学に固有の科目群「知のかけはし」授業の創設である。

リベラルアーツ教育の定義はさまざまであるが、人文科学・社会科学・自然科学という諸分野の垣根を越えて横断的に学ぶことの意義を否定する者はいないだろう。すでに触れた通り、日本の高等教育には戦後すぐにジェネラル・エデュケーションの理念が導入されたが、これは学部ごとの独立性と専門志向の高い日本では受け入れられることがなく、「パンキョー」と揶揄されて非常勤講師ばかりが担当するコスト重視の大規模授業となり、つまらない授業の代名詞ようになってしまった。

だが、リベラルアーツ的な観点からは、一般教育こそが大学教育の中でもっとも充実した魅力ある授業でなければならない。狭い専門は大学院を出たての新米教師でも教えられるが、当該分野の全体を見渡し、自信をもってその核心を語り、かつ専門外の学生の興味と関連させて展開するには、円熟した知恵と熟練した技量が必要である。

東京女子大学が1948年に新制大学として認可された際には、「努めて各専門科目の孤立偏重を避け、相互の緊密な学制的及び教育的連関に注意する」ことが明記されている。その使命に忠実に、一般教育の全面的な改定で2024年度に創設されるのが、「知のかけはし」科目である。すなわち、これまで非常勤講師に多くを頼って開

講されていた一般教育の授業をほぼすべて廃止し、代わりに分野の異なる専任教員2名によるティーム・ティーチングの授業を全学で展開する。異なる学科に所属する2名の教員で学期にひとつのテーマを設定し、毎週交替で1名が講義をし、1名は学生とともに聞き役となる。授業後半には聞き役の教員が自分野からのコメントをした上で、学生たちの議論を誘う、という仕組みである。新年度からの開講に向けて、全学横断的に多くの専任教員が参加する予定で、現在までに35組のペアがシラバスを作成している。もちろん理系教員もペアに含まれており、学生は少なくとも一つは理系を含む授業を履修しなければならない。

改革には長い議論と準備が必要だったが、ひとたび可能性を考え始めると、教員たちはその面白さに心を惹かれるようになる。異分野間の対話が刺激的で有益であることを、みな研究者としてよく知っているからである。教員だけではない。それぞれの授業を受講する学生は、専門も学年もばらばらである。多様な学生と異分野の教員を前に、自分の考えをわかりやすく興味をそそるように説明する能力が養われ、他教員の授業手法に学ぶこともできる。教員も学生も、未知の知的な挑戦でわくわくするような授業になることを願っている。

## 8. 大学教育の目的 ▼

もとより、教員は自分の専門領域だけを語っている方が楽である。この新しい授業では、思いもよらぬ質問を受けて当惑し、答えに詰まってしまうこともあり得るだろう。その時こそが大きな教育的モーメントである、とわたしは思う。何でも知っているはずの先生が、自分の目の前で答えに窮している。考えあぐねている。その姿を見て、学生も一緒に答えを模索し、深

く考え込むに違いない。それがこの授業の——というよりすべての授業の——本来的な目的である。

21世紀の今、大学教育の4年間だけで世界に通用する「専門教育」ができる、と思う人は少ないだろう。では、学部教育の主たる目的は何か。それは民主的市民の育成である。そして、民主的市民の育成には、自分の常識や専門を共有しない他者対話し相互理解を深める能力が不可欠である。リベラルアーツ教育は、そのためにもっとも適した今日的な教育の一形態である。

最近は、「文理融合」というキャッチフレーズもよく聞かれる。その理念にはもとより賛成だが、「分野横断的な学び」は、一文字で括られた「文」と「理」の間にだけ起きるのではない。人文科学と社会科学の間でも、あるいはその内部でも、十分に起こり得る。その知的な対話を教育カリキュラムでどのように実現するか——意気地のある日本の男女のみなさん、ご一緒にそういう中身の議論をしませんか。